

制 度 名	G I G Aスクール運営支援センター整備事業	主管課名	義務教育課指導 G		
		問合せ先	029-301-5226		
目的・趣旨	「G I G Aスクール運営支援センター」を各都道府県等に整備するとともに、家庭への持ち帰り時における故障等の対応支援や、I C T支援人材の不足・偏在の解消等を図ることにより、各自治体が自立してI C T活用を進めるための運営支援体制の構築を支援する。				
〔対象団体〕 都道府県、市区町村					
〔対象事業〕					
ネットワーク点検・応急対応【 R3 補正 】		支援人材の育成			
ヘルプデスクの運営及びサポート対応		休日・長期休業等トラブル対応 等			
ネットワークトラブル対応					
〔補助要件等〕 「公立学校情報機器整備費補助金交付要綱」による。					
〔対象経費〕					
・人件費		・消耗品費		・雑役務費	
・旅費		・印刷製本費		・その他	
・備品購入費		・通信運搬費			
〔補助限度額等〕 各市町村の学校数に1校あたりの補助上限額 386 千円（R3. 12 月時点）を乗じた額					
〔経費負担割合〕					
	R3 補正	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度以降
連携等実施型補助割合	1/2	1/2	1/3	1/3	—
※国の補助事業は R6 年度までを予定。 ※「連携等実施型」以外での事業の実施についても R3 年度補正予算及び R4 年度予算に限り認めることとするが、その場合の補助割合は 1/3 とする。					
区 分		国	県	市町村	その他
〔4年度当初予算額〕 10 億円（国予算）		〔4年度補助対象団体〕 決定時期未定			
〔備考〕 国からの直接補助					

GIGAスクール運営支援センター整備事業

令和4年度予算額(案)

10億円

(新規)



令和3年度補正予算額

52億円

背景・課題

1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、学校現場においては、端末・ネットワークトラブルへの対応や各種設定業務への対応等、1人1台端末環境の円滑な運用を支える「**運用面の支援**」の更なる強化が求められていることを踏まえ、これまでの「**人**」中心の支援を、**民間事業者を活用して学校のICT運用を広域的に支援する「組織」中心の支援体制へと発展・充実させ、より安定的な支援基盤を構築**する必要がある。そのため、学校への支援をワンストップで担う「**GIGAスクール運営支援センター**」を各都道府県等に整備するとともに、**家庭への持ち帰り時における故障等の対応支援**や、**ICT支援人材の不足・偏在の解消**等を図ることにより、各自治体が自立してICT活用を進めるための運営支援体制の構築を支援する。

事業内容

【連携等実施型】

都道府県等と他市町村が連携、もしくは一定規模の自治体が補助事業を実施

- 単独での実施が困難な自治体に対しても支援を実施
- より広域性をもってスケールメリットが働く体制整備が可能となり、域内での知見の共有や地域差の解消等につながる

【その他】※原則「連携等実施型」

上記に該当しない自治体が単独で補助事業を実施

実施主体	都道府県、市区町村
補助割合等	以下に記載の通り

	R3補正	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降
連携等実施型補助割合	1/2	1/2	1/3	1/3	-

※国の補助事業はR6年度までを予定。

※「連携等実施型」以外での事業の実施についてもR3年度補正予算及びR4年度予算に限り認めることとするが、その場合の補助割合は1/3とする。

「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助

【主な業務委託内容】

- ◆ネットワーク点検・応急対応(R3補正)
- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
- ◆ネットワークトラブル対応
- ◆支援人材の育成
- ◆休日・長期休業等トラブル対応 等

